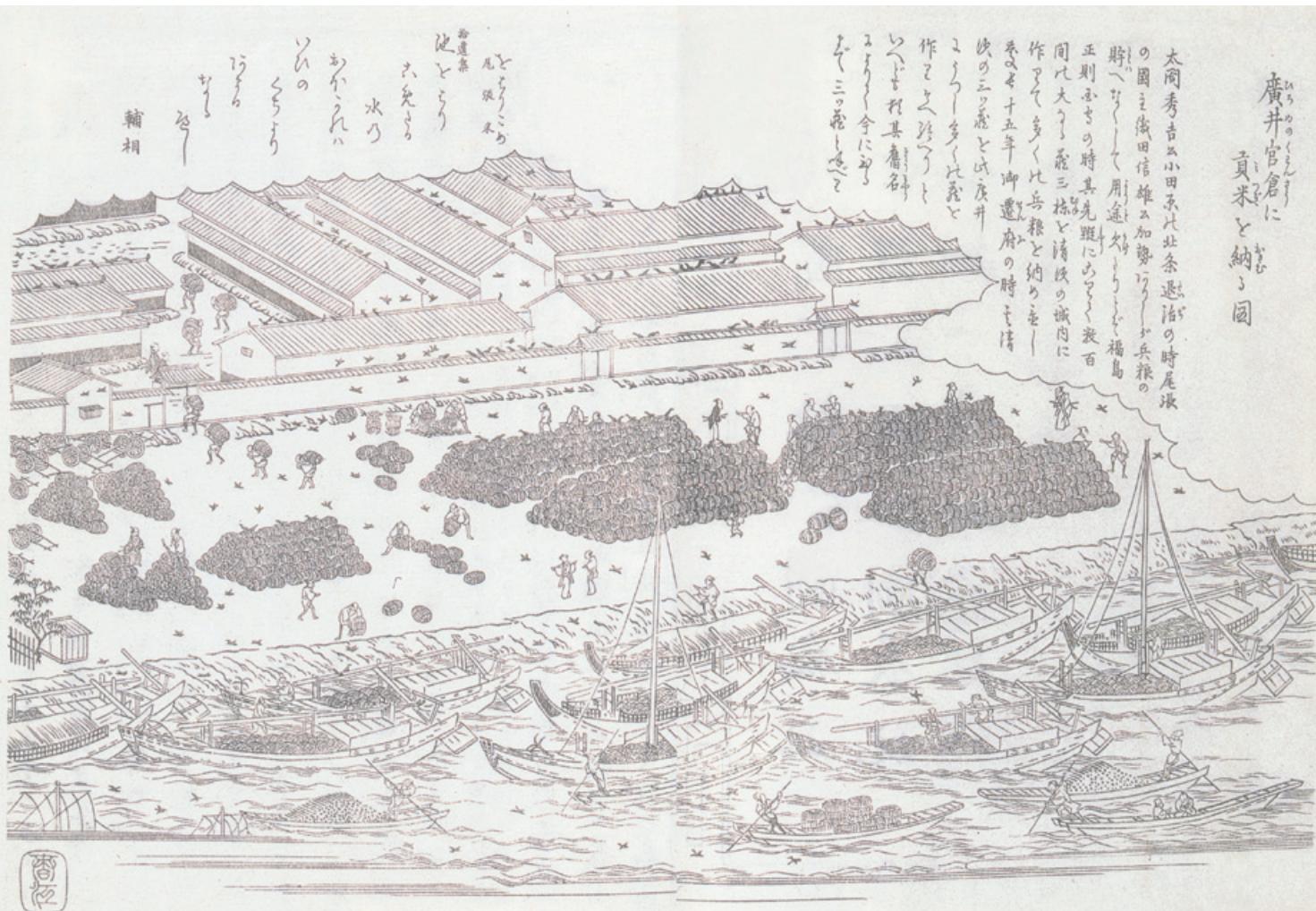


第135期 報告書

＜平成25年4月1日～平成26年3月31日＞



「もの」づくり、人の「暮らし」を支える

東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第135期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝 代表取締役社長 武藤 正春

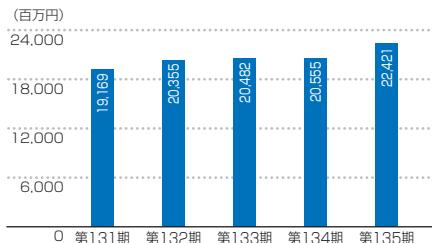
当連結会計年度における日本経済は、政府の大胆な金融政策および機動的な財政政策により円安・株高が進み、米国向け輸出が堅調に推移し、設備投資も一段と増加し回復基調で推移いたしました。また、個人消費は緩やかに持ち直し、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は年前半が機械、紙・パルプ等の生産減少の影響により低調に推移いたしました。年後半は電気機械、飲料、食品工業品等の荷動きが好調に推移いたしました。輸出貨物は米国向けの化学薬品や石油製品、

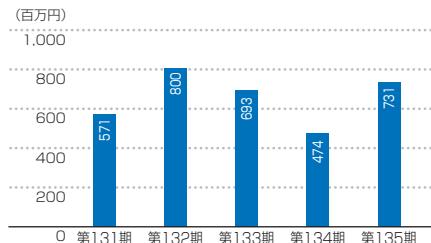
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

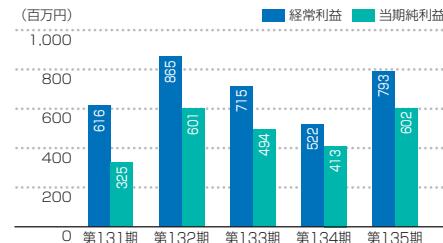
営業収益



営業利益



経常利益・当期純利益



中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物はLNGや原油等の燃料が減少いたしました。在庫量は、年間を通じてほぼ横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社は平成25年10月1日に創業120周年を迎えることができました。『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

連結営業収益は224億2千1百万円（前期比9.1%増）となりました。連結経常利益は7億9千3百万円となり、前期に比べて2億7千万円（51.8%）の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億2百万円となり、前期に比べて1億8千9百万円（45.9%）の増益となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

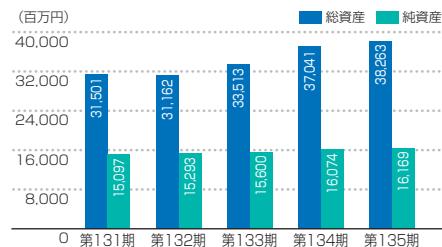
平成26年6月

次期予想（連結）

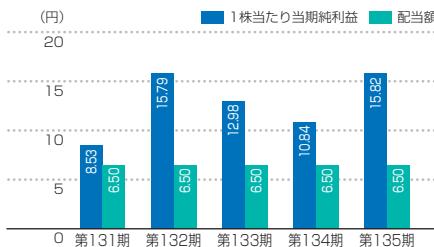
（単位：百万円）

	当 期 (第135期)	次期予想 (第136期)
営 業 収 益	22,421	21,500 (前期比 4.1%減)
営 業 利 益	731	640 (前期比12.5%減)
経 常 利 益	793	700 (前期比11.8%減)
当 期 純 利 益	602	450 (前期比25.3%減)

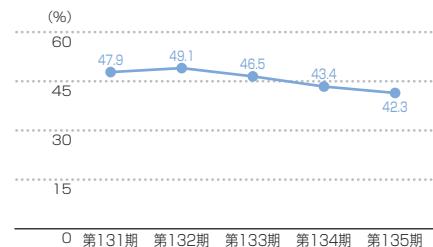
総資産・純資産



1株当たり当期純利益・配当額



自己資本比率

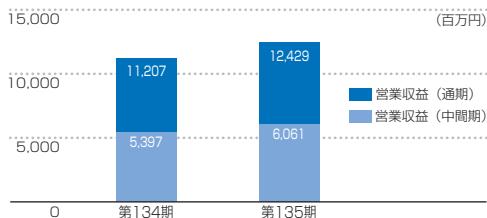


55.3%

国内物流事業部門

営業収益 124億 29百万円 (前期比10.9%増) 

医薬品や食料工業品の分野での新規荷主の獲得、提案型営業によるアプロイ業務の獲得など、営業強化に努めてまいりました。また、流通加工業務の増加、増設した物流施設が通期にわたり業績に寄与いたしました。倉庫貨物取扱高は180万4千トン(前期比10.5%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万5千トン(前期比3.8%減)、陸上運送取扱高は85万6千トン(前期比3.7%増)となりました。

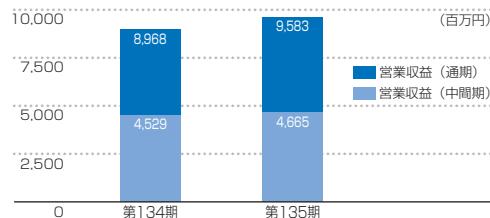


42.7%

国際物流事業部門

営業収益 95億 83百万円 (前期比6.9%増) 

平成25年7月釜山新港(韓国)の合弁会社への出資、また、同月東陽倉庫シンガポール社のヤンゴン支店(ミャンマー)開設など、アジアを中心に物流ネットワークの強化を図ってまいりました。また、農産物の分野で新規荷主を獲得したほか、航空貨物を中心に国際複合輸送の取扱いが増加いたしました。一方、中古車輸出の取扱いは堅調に推移したものの、製造業の海外生産シフトによる影響も大きく、他の輸出貨物の取扱いは低調に推移いたしました。港湾貨物総取扱高は172万6千トン(前期比4.3%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万8千トン(前期比1.8%減)、陸上運送取扱高は120万7千トン(前期比4.4%増)となりました。

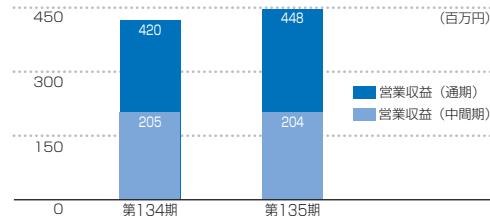


2.0%

不動産事業部門

営業収益 4億 48百万円 (前期比6.8%増) 

駐車場収入はほぼ横這いで推移いたしました。既存の取引先を中心に請負工事の営業を強化したことにより、堅調に推移いたしました。営業収益は4億4千8百万円となり、前期に比べて28百万円(6.8%)の増収となりました。



日本経済の先行きを展望してみますと、ウクライナ問題や先進国の景気減速などの下振れリスク、米国金融緩和の縮小に伴う新興国経済への影響などの海外動向、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などを注視する必要があります。依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループは、将来に向けた成長戦略として、3PL物流とグローバル化、そして、不動産事業の強化を経営方針の柱として取り組んでまいります。

第一に、中部地区、関東地区において、物流施設の増設や、拠点の拡充を進めてまいります。

第二に、製造業の海外進出著しいアジアでの面的展開を更に進めてまいります。釜山新港（韓国）での物流拠点は本年5月に稼働、タイでの物流拠

点は本年8月に稼働予定であります。また、チャイナプラスワン、タイプラスワンといった国々の市場調査を進めてまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上と業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

今後の展望

1 目標とする経営指標

営業力を強化して売上高の拡大を図るとともに、経営効率の観点から売上高経常利益率を5.0%、また財務の安定性の面から株主資本比率50%を主要な経営目標としております。

2 中長期的な会社の経営戦略

次の3点を推進し、事業の拡大に努めます。

- ① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③ 賃貸料等の安定収入の拡大

3 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ① 人材の育成
- ② 業務品質の向上
- ③ 営業力および情報システム力の強化
- ④ 効率化の推進
- ⑤ 施設の充実

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[平成26年 3月31日現在]	[平成25年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	7,944,791	6,333,186
固定資産	30,318,874	30,708,389
(有形固定資産)	22,027,074	22,683,287
(無形固定資産)	317,511	175,284
(投資その他の資産)	7,974,288	7,849,818
資産合計	38,263,665	37,041,575
負債の部		
流動負債	7,463,765	6,550,884
固定負債	14,630,023	14,415,978
負債合計	22,093,789	20,966,862
純資産の部		
株主資本	15,955,943	15,601,477
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	10,298,018
自己株式	△288,650	△287,972
その他の包括利益累計額	213,933	473,236
その他有価証券評価差額金	452,306	473,236
退職給付に係る調整累計額	△238,373	—
純資産合計	16,169,876	16,074,713
負債・純資産合計	38,263,665	37,041,575

資産の部

主に、受取手形及び営業未収入金の増加により、資産合計は、前期末比12億2千2百万円の増加となりました。

負債の部

主に、支払手形及び営業未払金の増加により、負債合計は、前期末比11億2千6百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日]	[自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日]
営業収益	22,421,458	20,555,280
営業原価	20,838,713	19,228,969
営業総利益	1,582,745	1,326,310
販売費及び一般管理費	851,375	851,582
営業利益	731,369	474,727
営業外収益	262,672	271,309
営業外費用	200,282	223,191
経常利益	793,759	522,846
特別利益	145,993	59,148
特別損失	53,050	30,414
税金等調整前当期純利益	886,702	551,581
法人税、住民税及び事業税	369,155	151,383
法人税等調整額	△85,212	△12,903
少数株主損益調整前当期純利益	602,760	413,101
当期純利益	602,760	413,101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

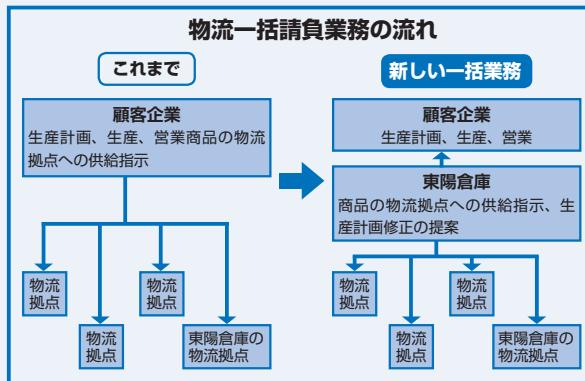
科 目	当期	前期
	[自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日]	[自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,604	1,279,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,423	△2,500,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,294	1,431,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	115
現金及び現金同等物の増減額	107,582	210,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,008	1,380,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,590	1,591,008

TOPICS

デプロイ業務を始めました

当社は、デプロイ業務（お客様の在庫管理に加え、商品の供給指示、生産計画の修正提案までを一括して請け負う業務）を始めました。これは適正な在庫水準を維持、配送効率の向上など、お客様の物流コスト削減を目指すものであります。

当社は、受注センター業務、通販物流とともに、このデプロイ業務を加え、営業を強化し、他社との差別化を図り、業容の拡大を目指してまいります。



TOPICS

中古車輸出専用モータープール拡張

ASEAN向けを中心に輸出需要が高い、中古車輸出に対応するため、平成25年3月に稼働したモータープールを約10,000㎡拡張いたしました。収容台数を2割ほど増加し、需要の確実な取り込みを図ってまいります。

■ **施設の概要** 稲永モータープール（名古屋市港区） 面積：47,000㎡ 約3,400台収容可能

当連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は16億9千8百万円となり、前期比1億7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として、税金等調整前当期純利益の増加により、前期と比べ収入が4億2千6百万円増加し、17億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、有形固定資産の取得による支出の減少により、前期と比べ支出が21億3千4百万円減少し、3億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として、短期借入金の返済による支出が増加及び長期借入による収入の減少により、前期と比べ支出が26億6千3百万円増加し、12億3千1百万円の支出となりました。

TOPICS

韓国物流企業に出資

平成26年5月、釜山新港（韓国）での合弁事業による物流拠点が稼働いたしました。

釜山港は、世界トップクラスのコンテナ貨物を取扱うハブ港湾です。韓国の合弁物流事業に出資することで、東アジアにおける橋頭堡とし、国際貨物の取扱いを強化いたします。

出資先の概要 出資先：GNPロジテック社 出資比率：19.9%
倉庫施設の概要：延べ床面積：10,000㎡

TOPICS

納屋橋東地区市街地再開発組合が設立

名古屋駅から東に約1kmの納屋橋東地区の再開発事業が本格的に動き出しました。堀川を生かした新たな街が平成29年6月に完成予定です。当社は本組合に参加し、この再開発事業を進めてまいります。

①中心市街地及び地区の賑わいの創出・文化交流の拠点形成

賑わい創出・文化交流の拠点として、広小路通り沿道商業・業務施設との調和を配慮した開発、教育施設の誘致による新しい来訪者の拡大、堀川マイタウン・マイリバー整備と連携した公開通路を有する新しい交流拠点形成を目指します。

②都心居住の充実

「集約連携型都市構造」を目指す「駅そばまちづくり」として、都心立地の利便性を享受でき、都心の多様な文化施設の利用や健康・医療や買い物等の生活サービス施設の充実した、緑に恵まれた安全で災害に強い良質な都心住宅地を計画します。

③新しい都市景観の創造

歴史ある納屋橋近辺の街角整備と広小路都市景観形成を実現します。同時に、堀川マイタウン・マイリバー整備との連携を重視し、川側に低層建物を配置し、屋上緑化やテラスデッキ整備により新しい交流空間として甦らせ、話題性のある都市景観を形成します。

東陽倉庫シンガポール社 ミャンマー支店開設

平成25年7月、当社の子会社である、TOYO LOGISTICS (S) PTE. LTD. (シンガポール) はヤンゴン市 (ミャンマー) に支店を設立いたしました。

ミャンマーは、近年、東南アジア最後のフロンティアとして、多くの日系企業から熱い視線が注がれています。設立により、東南アジア・東アジアにおける面的展開を進め、グローバルロジスティクスネットワークの強化を図ってまいります。

計画概要

敷地面積 約11,100㎡

建物計画概要

住宅棟：RC造 29階建 (制振構造)

延べ床面積 40,740㎡

住宅約340戸

施設棟：S造 5階建

延べ床面積 7,250㎡

店舗棟：S造 地上3階

地下1階建

延べ床面積 15,890㎡

業務棟：S造 地上4階建

延べ床面積 1,520㎡

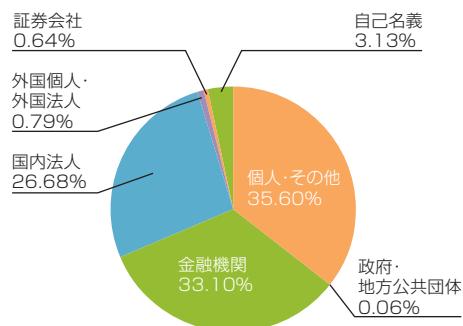


(イメージ図)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,223名

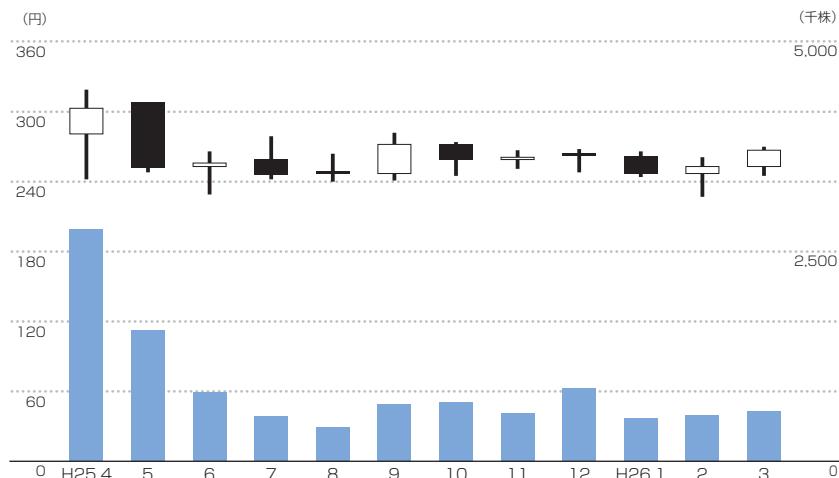
所有者別持株状況



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ダイセー倉庫運輸株式会社	1,800	4.57
株式会社中京銀行	1,276	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,232	3.13
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,093	2.77
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	764	1.94

株価と出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

プライバシーマーク

AEO（認定通関業者・特定保税承認者）

ISO14001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部）、国際営業本部（住化物流営業所）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

OHSAS18001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国） TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール・ミャンマー) TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国) TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

※非連結子会社

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：1,000株

公告の方法：当社ホームページ
(<http://www.toyo-logistics.co.jp/>)
に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により上記
において提供できないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

役員（平成26年6月26日現在）

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（上席執行役員）：大橋 宏道

取締役（執行役員）：伊木 善秀

取締役（執行役員）：青山 章

取締役：今井 和光

取締役：長田 博

常勤監査役：水野 和仁

監査役：村橋 泰志

監査役：近藤 克磨

常務執行役員：武川 元保

執行役員：若山 英二

執行役員：黒田 城児

執行役員：日高 公司

執行役員：渡邊 誠

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所
名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

4. 『復興特別所得税』について

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年11月30日に成立しました。これに伴い、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間、復興特別所得税として所得税額に2.1%が上乗せされます。

	H25.1.1~ H25.12.31	H26.1.1~ H49.12.31	H50.1.1~
所得税	7%	15%(*)	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	-
住民税	3%	5%(*)	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

(*)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更にともなうものであります。

(注)このご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するものであり、この内容があてはまらない場合もございます。詳細については、最寄りの税務署にお問合せ願います。

表紙 当社創業の地（納屋橋） 「広井官倉に貢米を納るの図」「尾張名所図会」（名古屋博物館蔵）

